

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野田 俊介
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 岩崎 達士
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,468,554	2,540,059	10,219,804
経常利益又は経常損失() (千円)	70,039	55,071	240,436
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	120,443	69,842	189,700
四半期包括利益又は包括利益(千円)	119,316	81,140	199,664
純資産額(千円)	4,510,479	4,913,832	4,831,256
総資産額(千円)	5,514,239	5,931,128	6,008,444
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	1,930.75	1,117.28	3,038.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)		1,108.46	3,018.30
自己資本比率(%)	81.7	82.8	80.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第14期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在す
 るものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

4. 第14期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
 業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
 変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項
 (セグメント情報等) セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する
 事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

売上高

当第1四半期連結累計期間(4 - 6月)の売上高は、前年同期比2.9%増の2,540百万円となりました。東日本大震災の経済への影響、当社におきましては特に広告需要への影響が心配されましたが、6月には市況の回復も認められる状況となり、微増ではありますが増収の決算とすることができました。

広告・課金事業におきましては、広告商品が前年同期を上回る水準で推移するとともに、婚活サイトや電話占いといった有料サービスが売上を伸ばしました。また、人気アイドルグループ「AKB48」の公式ファンサイト運営による収益も増収に貢献いたしました。これらの結果、当報告セグメントの売上高は前年同期比19.6%増の1,323百万円となりました。このほか、前連結会計年度までに事業の整理が完了したため、当第1四半期はクーポン事業の本格展開に向けた取り組みを強化するなど、成長戦略へと経営の舵を切ることができました。

ブロードバンド事業につきましては、これまではNTTの回線サービス「Bフレッツ」と当社のプロバイダーサービスをセットで販売する料金プランが売上の大半を占めておりましたが、昨年度よりNTT側において当社のプロバイダーサービスを取り扱うサービスが開始されたことに伴い、プロバイダーサービス料金のみが売上に計上される販売が増加しております。この結果、当報告セグメントの売上高は前年同期比10.7%減の1,216百万円となりました。

営業利益又は営業損失

前第1四半期連結累計期間は68百万円の営業損失を計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間は42百万円の営業利益となりました。改善幅は111百万円となり、前下半期以降の黒字基調を維持することができました。

売上増となる中、売上原価が前年同期比3.1%減少し1,548百万円となりました。これにより売上総利益は前年同期比13.9%増の991百万円となりました。売上総利益の増加幅は120百万円となり、この売上総利益の増加が利益改善に大きく寄与いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比1.0%増の948百万円となりました。昨年9月の事務所移転による家賃の削減効果や決済代行手数料の料率見直しによって業務委託費が減少しましたが、人員増強に伴い人件費が増加しているほか、販売手数料(広告代理店手数料)等が増加しました。

セグメント別では、広告・課金事業のセグメント利益(営業利益)は、前年同期比96.5%増の155百万円となりました。広告収益が採算性のよい直販を含め、比較的堅調に推移するとともに、有料サービスにおいてはオリジナルサービスが伸びたことが利益増に貢献いたしました。また、子会社の美容院検索サービスの収益性が改善したことも利益面で寄与いたしました。

ブロードバンド事業のセグメント利益は、前年同期比18.9%増の62百万円となりました。安定的な会員増に加え、昨年から取り組んでいる運営体制や取引条件の見直しが収益性の向上につながりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は営業損失

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	1,106	1,323	+216
ブロードバンド事業	1,361	1,216	145
合計(四半期連結損益計算書計上額)	2,468	2,540	+71
セグメント利益(営業利益):			
広告・課金事業	79	155	+76
ブロードバンド事業	52	62	+9
調整額(管理部門の費用等)	200	175	+24
合計(四半期連結損益計算書計上額)	68	42	+111

- (注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
 2. 調整額の主な内容は、事務所家賃及び管理部門に係る費用です。
 3. 当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更いたしました。このため各セグメントの売上高及び営業利益の前第1四半期連結累計期間との比較については、前第1四半期連結累計の数値を当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に組み替えて算出しております。

四半期純利益

当第1四半期連結累計期間は、営業外収益を13百万円計上したほか、昨年の事務所移転に係る敷金及び保証金清算益16百万円を特別利益として計上しました。これらの結果、四半期純利益は69百万円となりました。前年同期は120百万円の四半期純損失でした。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営の現状認識と見通し

当社は収益性の回復、向上を目指して、広告・課金事業とブロードバンド事業に経営資源を集中してまいりました。今後は、ポータルサイト運営で培ったインターネットに関する総合的な技術力とノウハウ、そして既存事業の多様なサービスやコンテンツを活用することによって収益要素の多様化を図るとともに、強みのある事業やサービスをさらに発展させることで収益力を高めたい考えであります。また、他社サービスとの連携並びにモバイル及びスマートフォンなどの新デバイスへの展開など新領域へも積極的に進出し、事業の拡大及び収益構造の改善を果たしてまいります。

安定した財務体質を支えに収益構造の改革を迅速に進めるとともに、資金を有効に活用しながら収益機会に積極的に挑戦することを経営の課題にしたいと存じます。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,000
計	188,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	62,586	62,586	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株制度は採用していません。
計	62,586	62,586	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日(注)	88	62,586	670	3,233,997	670	3,519,997

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,578	62,578	同上
発行済株式総数	62,586	-	-
総株主の議決権	-	62,578	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布三丁目20番1号 麻布グリーンテラス4階	8	-	8	0.01
計	-	8	-	8	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,154,892	1,109,020
売掛金	1,806,988	1,727,837
貯蔵品	1,946	2,120
関係会社預け金	2,302,023	2,302,266
その他	39,370	42,859
貸倒引当金	16,286	4,893
流動資産合計	5,288,935	5,179,209
固定資産		
有形固定資産	43,250	48,803
無形固定資産	53,799	56,783
投資その他の資産		
投資有価証券	465,153	490,202
その他	228,250	237,954
貸倒引当金	70,944	81,824
投資その他の資産合計	622,459	646,331
固定資産合計	719,508	751,918
資産合計	6,008,444	5,931,128
負債の部		
流動負債		
買掛金	525,073	534,369
リース債務	86,408	66,787
未払法人税等	15,606	6,791
引当金	112,858	31,633
その他	403,195	343,136
流動負債合計	1,143,141	982,719
固定負債		
リース債務	22,067	15,015
繰延税金負債	11,656	19,410
その他	321	150
固定負債合計	34,045	34,576
負債合計	1,177,187	1,017,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,233,327	3,233,997
資本剰余金	3,654,208	3,654,878
利益剰余金	2,072,044	2,002,202
自己株式	4,830	4,830
株主資本合計	4,810,661	4,881,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,983	28,281
その他の包括利益累計額合計	16,983	28,281
新株予約権	3,612	3,706
純資産合計	4,831,256	4,913,832
負債純資産合計	6,008,444	5,931,128

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,468,554	2,540,059
売上原価	1,597,638	1,548,301
売上総利益	870,915	991,757
販売費及び一般管理費	939,346	948,971
営業利益又は営業損失()	68,431	42,786
営業外収益		
受取利息	3,070	3,335
受取配当金	2,364	2,450
持分法による投資利益	-	5,654
その他	1,308	1,719
営業外収益合計	6,744	13,159
営業外費用		
支払利息	1,491	708
持分法による投資損失	6,151	-
その他	709	165
営業外費用合計	8,351	874
経常利益又は経常損失()	70,039	55,071
特別利益		
固定資産売却益	26,499	-
敷金及び保証金清算益	-	16,296
その他	7,798	-
特別利益合計	34,298	16,296
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,194	-
事務所移転費用引当金繰入額	12,676	-
投資有価証券評価損	5,313	-
特別損失合計	83,184	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	118,925	71,368
法人税、住民税及び事業税	1,517	1,526
法人税等合計	1,517	1,526
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	120,443	69,842
四半期純利益又は四半期純損失()	120,443	69,842

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	120,443	69,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,127	11,297
その他の包括利益合計	1,127	11,297
四半期包括利益	119,316	81,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,316	81,140
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	19,589千円	14,398千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,106,627	1,361,926	2,468,554	-	2,468,554
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,106,627	1,361,926	2,468,554	-	2,468,554
セグメント利益	79,194	52,760	131,954	200,386	68,431

(注)1.セグメント利益の調整額 200,386千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,386千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,323,537	1,216,521	2,540,059	-	2,540,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,323,537	1,216,521	2,540,059	-	2,540,059
セグメント利益	155,653	62,749	218,402	175,616	42,786

(注)1.セグメント利益の調整額 175,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 175,616千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

平成23年4月1日付けで事業の統括体制を参入市場別に改めました。サービス間の連携を高めることで消費者ニーズに応えていく戦略です。これに伴い報告セグメントの区分を見直すものであります。

その結果、当連結会計年度より、「広告・課金事業」、「ブロードバンド事業」の2つを報告セグメントといたしました。

「広告・課金事業」は、メディア事業や有料サービスを中心とし、Webユーザーに対し様々な情報やコンテンツを提供する営業活動です。一方、「ブロードバンド事業」は、インターネット利用の基幹的なサービスとなるプロバイダー事業を営んでおります。

前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分表示により作成した報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の金額に関する情報は、「前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	1,930円75銭	1,117円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	120,443	69,842
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	120,443	69,842
普通株式の期中平均株式数(株)	62,381.91	62,511.41
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		1,108円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		497
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

エキサイト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 満夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独自の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。